

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月4日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	太陽ホールディングス株式会社
【英訳名】	TAIYO HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 英志
【本店の所在の場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区羽沢二丁目7番1号
【電話番号】	03(5999)1511(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 尾身 修一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	21,354	24,778	44,224
経常利益 (百万円)	3,863	4,878	7,827
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,469	3,337	4,930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,126	4,306	8,090
純資産額 (百万円)	40,679	45,946	42,655
総資産額 (百万円)	55,775	61,361	58,369
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	97.07	131.20	193.83
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.7	71.9	69.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,050	4,452	7,020
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,879	1,203	3,839
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,260	3,212	2,350
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	18,419	20,806	20,338

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	51.51	73.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれていません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済は企業景況と雇用に一段の改善が見られ、欧州経済は緩やかな景気回復がうかがえました。中国経済は政府による財政政策などを背景に製造業の景況感の回復が見られ、日本経済におきましては消費増税後の落ち込みは薄れつつあります。

当社グループの関連市場である電子部品業界については、スマートフォンやサーバー、車載関連部材の需要が堅調に推移しました。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は24,778百万円（前年同期比16.0%増）となりました。

PWB（プリント配線板）用部材については、リジッド基板用部材やPKG（半導体パッケージ）用部材の堅調な売上げや為替の影響により販売数量、販売金額ともに前年同期を上回る水準となりました。この結果、PWB用部材の売上高は22,054百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

PDP（プラズマディスプレイ・パネル）用部材を主体とするFPD（フラットパネル・ディスプレイ）用部材については、販売数量の減少に加え、原料である銀の市場価格が下落したことにより、連動する販売単価も下落し、FPD用部材の売上高は1,834百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

以上の結果、営業利益は4,755百万円（前年同期比25.7%増）、経常利益は4,878百万円（前年同期比26.3%増）、四半期純利益は3,337百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです(売上高にはセグメント間の内部取引が含まれています)。

日本

日本を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽インキ製造株式会社です。

PKG用部材等の高機能品がスマートフォン関連部材を中心に堅調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は8,212百万円（前年同期比17.0%増）、セグメント利益は1,359百万円（前年同期比38.6%増）となりました。

中国（含む香港）

中国を構成する連結会社は生産販売子会社である太陽油墨（蘇州）有限公司および永勝泰油墨（深圳）有限公司と主に華南市場向け営業活動を行う販売子会社であるTAIYO INK INTERNATIONAL (HK) LIMITEDおよび太陽油墨貿易（深圳）有限公司です。なお、永勝泰油墨（深圳）有限公司は永勝泰科技股份有限公司の子会社です。

PWB用部材が、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰油墨（深圳）有限公司の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、車載やスマートフォン関連部材を中心に好調に推移したこともあり、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は9,965百万円（前年同期比18.0%増）、セグメント利益は1,668百万円（前年同期比34.1%増）となりました。

台湾

台湾を構成する連結会社は生産販売子会社である台湾太陽油墨股份有限公司および永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）です。

PWB用部材は、前第1四半期連結会計期間において持分法により損益を取り込んでいた永勝泰科技股份有限公司（その他 子会社3社）の損益計算書を当第1四半期連結会計期間より連結したことに加え、サーバー、車載、スマートフォン関連部材の需要が好調に推移したため、販売数量、販売金額ともに前年同期を上回りました。

この結果、売上高は4,802百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は878百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

韓国

韓国を構成する連結会社は生産販売子会社である韓国タイヨウインキ株式会社です。

FPD用部材の販売数量の減少に加え、原料である銀の市場価格が下落したことにより連動する販売価格も下落し、販売金額は前年同期を下回りました。一方で、利益率が高いIPWB用部材は高機能なスマートフォン関連部材の需要が好調に推移したことにより、利益は前年同期を上回りました。

この結果、売上高は5,302百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益は616百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

その他

その他を構成する連結会社はTAIYO AMERICA, INC.およびTAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) PTE LTDです。

TAIYO AMERICAにつきましては、ほぼ前年同期並みの水準で推移しました。

TAIYO INK INTERNATIONAL (SINGAPORE) につきましては、タイの車載関連部材市場の拡大により好調に推移しました。

この結果、売上高は2,025百万円（前年同期比21.5%増）、セグメント利益は286百万円（前年同期比39.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	大口要因（当第2四半期連結累計期間の内容）
営業活動による キャッシュ・フロー	3,050	4,452	税金等調整前四半期純利益約50億円、法人税等の支払により約11億円の減少
投資活動による キャッシュ・フロー	2,879	1,203	有形固定資産の取得により約13億円の減少
財務活動による キャッシュ・フロー	4,260	3,212	長期借入金の返済により約17億円の減少、配当の支払により約14億円の減少
現金及び現金同等物 の増減額	4,653	468	
現金及び現金同等物 の四半期末残高	18,419	20,806	

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処する課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループは『我がグループの「あらゆる技術」を高め、革新的な製品をもって、夢あるさまざまなモノをグローバルに生み出し、楽しい社会を実現します。』という経営理念のもと、エレクトロニクス分野で高度情報化社会や快適な環境に貢献する各種絶縁材料、導電性材料等の研究開発を行っています。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,051百万円です。

注力した研究内容と成果は以下のとおりです。

ソルダーレジスト

当社の主力製品であるリジッド基板に使用されるソルダーレジストは、お客様とのコミュニケーションを第一にあらゆる要求に素早く確実に応えるべく研究開発を推進しています。スマートフォンに代表される情報端末用基板では、小型、高密度化が進展し、配線の微細化に適したダイレクト露光方式が広まっており、当社ではこの露光方式に適合させたソルダーレジストを早くから開発し採用されています。今後とも最適化を進めた高感度なソルダーレジストの開発に注力してまいります。

PKG基板に使用されるソルダーレジストは、微細化に有利なドライフィルムを採用が年ごとに増えていきます。高い絶縁信頼性をドライフィルムで実現することによりスマートフォン関連部材である最先端PKG基板に採用されています。ドライフィルムは従来の液状に比較し、加工中の溶剤の揮発が少なく環境に優しい特性も有しており、今後の需要の増加に応えるべく着実に開発を進めています。また、PKG基板に搭載する半導体素子との応力低減を目的に、半導体素子と熱膨張係数が近い部材をお客様と共に開発しています。

省エネルギーの観点から注目されているLEDランプの特性を最大限に発揮することを目的に、高反射白色ソルダーレジストを開発し採用されています。今後は更なる高性能化を目指して開発を進めていきます。

自動車の電装基板に使用されるソルダーレジストは、高温下での使用や振動など過酷な環境に曝されるため、従来よりも耐熱性を向上し、さらに機械的強度も50%向上した高耐熱ソルダーレジストを開発しました。今後は市場への展開を進めていきます。

環境に貢献する研究開発の一環として植物油を原料とするインキを開発し、「ベジタブルオイルインキマーク」(印刷インキ工業連合会)を取得しています。今後は各種用途への展開を進めていきます。

導電材料

スマートフォン、タブレットPCを中心に市場拡大が著しいタッチパネル向け電極材料の開発を積極的に進めており、スクリーン印刷用銀ペーストを開発し採用されています。さらに高精細パターン形成が可能なフォトタイプの材料開発をお客様とともに進めています。また、将来材料として貴金属を使用しない導電ペーストの研究も進めています。

層間絶縁材

PKG基板に使用される層間絶縁材料のうちドライフィルムタイプの絶縁材料を開発しており、PKG基板製造への新規参入や、新しい工法で基板製造を検討しているお客様のニーズに合致した製品を開発しています。現在、エンドユーザー様にて採用に向けた認定試験を受けている段階ですが、今後はドライフィルムだけに留まらず、お客様の新しい要求に沿った製品を開発していきます。

感光性カバーレイ

スマートフォンやタブレットPCの軽量薄型化により、基板を搭載する内蔵スペースが狭小化してきたため、従来のリジッド基板主体から、柔軟で折りたたみ収納できるフレキシブル基板の使用が増加しています。当社は市場のニーズである微細加工性と耐熱性・折り曲げ性などの機械特性の両立に応えるため、感光性カバーレイを新規に開発・発表しました。今後はこの新材料の実用化と用途拡大に向けてお客様と共に開発を進めていきます。

導電性接着剤

スマートフォンやタブレットPCなどの情報端末機器は、メインボードにリジッド基板が、その他にはフレキシブル基板が多く使用されています。これらの基板を接合する方法として一般的にコネクタが使用されていますが、高密度化に伴う狭ピッチ接続対応や軽量化に寄与するため、低温かつ短時間硬化が可能な異方導電性接着剤が求められており、その開発を進めています。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
第1回A種種類株式	100,000
計	50,100,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、50,100,000株とし、各種類の株式の発行可能種類株式総数は、次のとおりとする。普通株式：50,000,000株 第1回A種種類株式：100,000株」

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末 現在発行数 (株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,464,000	27,464,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	27,464,000	27,464,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	27,464,000	-	6,134	-	7,102

(6)【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社光和	東京都練馬区中村北3-4-8	6,554	23.86
太陽ホールディングス株式会社	東京都練馬区羽沢2-7-1	1,921	6.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,486	5.41
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,451	5.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,116	4.06
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ユーエスエー)エルエルシー エスピーシーエル・フォーイーエックスシーエル・ピーイーエヌ (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1泉 ガーデンタワー)	766	2.79
四国化成工業株式会社	香川県丸亀市土器町東8-537-1	631	2.29
メロン バンク トリーティアー クライアantz オムニバス (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	538	1.96
東新油脂株式会社	東京都足立区梅田5-14-11	538	1.96
川原 光雄	東京都練馬区	500	1.82
計		15,505	56.45

(注) 1. 上記のほか、「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が98千株保有しています。なお、当該株式は連結財務諸表においては、自己株式として処理しています。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,483千株です。

3. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、1,180千株です。

4. セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシーから平成26年8月7日付(報告義務発生日平成26年7月31日)で提出された大量保有報告書により同日現在で1,375千株を保有している旨の報告を受けていますが、当社として当第2四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。

なお、セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシーの大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 セレクト・エクイティ・ジーピー・エルエルシー

住所 10003アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市ラファイエット・ストリート380

保有株券等の数 1,375,130株

株券等保有割合 5.01%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,020,400	988	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,400,400	254,004	-
単元未満株式	普通株式 43,200	-	-
発行済株式総数	27,464,000	-	-
総株主の議決権	-	254,992	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社所有の自己株式1,921,600株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が所有する98,800株が含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽ホールディングス株式会社	練馬区羽沢2-7-1	1,921,600	98,800	2,020,400	7.35
計	-	1,921,600	98,800	2,020,400	7.35

(注) 他人名義で所有している理由等

「株式付与E S O P信託」の信託財産として、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)東京都港区浜松町二丁目11番3号)が所有しています。

2【役員の状況】

異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,149	21,720
受取手形及び売掛金	11,891	13,725
有価証券	1	1
商品及び製品	2,227	2,469
仕掛品	319	296
原材料及び貯蔵品	1,841	1,899
その他	641	777
貸倒引当金	272	343
流動資産合計	37,798	40,546
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,625	7,764
土地	4,237	4,267
その他(純額)	2,512	2,692
有形固定資産合計	14,375	14,725
無形固定資産		
のれん	4,745	4,474
その他	398	403
無形固定資産合計	5,144	4,878
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	-	158
その他	1,050	1,052
投資その他の資産合計	1,050	1,211
固定資産合計	20,570	20,815
資産合計	58,369	61,361
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,433	6,870
短期借入金	534	416
未払金	1,394	909
未払法人税等	562	984
賞与引当金	352	384
役員賞与引当金	61	92
その他	596	640
流動負債合計	8,936	10,298
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	10
長期借入金	5,658	4,213
退職給付に係る負債	316	-
資産除去債務	54	55
株式給付引当金	-	42
その他	736	794
固定負債合計	6,776	5,116
負債合計	15,713	15,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,134	6,134
資本剰余金	7,102	7,143
利益剰余金	32,257	34,873
自己株式	5,373	5,398
株主資本合計	40,120	42,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	250
為替換算調整勘定	328	1,149
退職給付に係る調整累計額	74	65
その他の包括利益累計額合計	489	1,334
少数株主持分	2,045	1,857
純資産合計	42,655	45,946
負債純資産合計	58,369	61,361

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)
売上高	21,354	24,778
売上原価	13,626	15,106
売上総利益	7,727	9,671
販売費及び一般管理費	3,944	4,916
営業利益	3,783	4,755
営業外収益		
受取利息	47	50
受取配当金	39	7
為替差益	-	22
還付消費税等	-	27
持分法による投資利益	13	-
その他	44	42
営業外収益合計	144	149
営業外費用		
支払利息	14	13
為替差損	42	-
その他	7	13
営業外費用合計	64	27
経常利益	3,863	4,878
特別利益		
固定資産売却益	51	12
投資有価証券売却益	-	144
関係会社清算益	58	-
特別利益合計	110	157
特別損失		
投資有価証券評価損	0	-
段階取得に係る差損	73	-
特別損失合計	73	-
税金等調整前四半期純利益	3,900	5,035
法人税、住民税及び事業税	994	1,637
法人税等調整額	283	76
法人税等合計	1,278	1,560
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	3,475
少数株主利益	153	137
四半期純利益	2,469	3,337

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,622	3,475
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	14
為替換算調整勘定	1,439	807
退職給付に係る調整額	-	9
その他の包括利益合計	1,503	831
四半期包括利益	4,126	4,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,827	4,135
少数株主に係る四半期包括利益	298	171

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,900	5,035
減価償却費	564	677
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	144
段階取得に係る差損益(は益)	73	-
のれん償却額	47	123
貸倒引当金の増減額(は減少)	280	68
株式給付引当金の増減額(は減少)	-	42
退職給付引当金の増減額(は減少)	35	-
賞与引当金の増減額(は減少)	41	30
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	30
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	89
受取利息及び受取配当金	86	57
支払利息	14	13
関係会社清算損益(は益)	58	-
有形固定資産売却損益(は益)	51	12
売上債権の増減額(は増加)	605	1,242
たな卸資産の増減額(は増加)	235	142
その他の流動資産の増減額(は増加)	17	198
仕入債務の増減額(は減少)	345	1,103
その他の流動負債の増減額(は減少)	126	54
未払消費税等の増減額(は減少)	7	9
その他	13	76
小計	4,041	5,538
利息及び配当金の受取額	86	59
利息の支払額	3	13
法人税等の支払額	1,074	1,131
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,050	4,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,125	815
定期預金の払戻による収入	1,210	766
有形固定資産の取得による支出	659	1,309
有形固定資産の売却による収入	19	58
無形固定資産の取得による支出	71	28
投資有価証券の売却による収入	14	211
子会社株式の取得による支出	1,927	33
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	861	-
貸付けによる支出	11	13
貸付金の回収による収入	11	9
その他	520	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,879	1,203

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2	-
短期借入金の返済による支出	-	101
長期借入れによる収入	5,619	3,232
長期借入金の返済による支出	-	4,925
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	-	17
配当金の支払額	1,144	1,144
少数株主への配当金の支払額	215	290
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,260	3,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	221	432
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,653	468
現金及び現金同等物の期首残高	13,766	20,338
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,419	20,806

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」といいます。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」といいます。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が316百万円減少し、退職給付に係る資産が244百万円増加し、利益剰余金が561百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12百万円減少しています。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託の会計処理について)

当社は、第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しています。

当社は、当社従業員の帰属意識の醸成と経営参画意識を持たせ、長期的な業績向上や株価上昇に対する意欲や士気の高揚を図るとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、平成26年5月2日開催の取締役会において、従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議しました。

当社が当社従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定める株式交付規程に基づき当社従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社から一括して取得します。その後、当該信託は、株式交付規程に従い、信託期間中の当社従業員の資格等級等に応じた当社株式を、在職時に無償で当社従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、当社従業員の負担はありません。

当該信託については、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として、貸借対照表に計上し、信託の損益を企業の損益として損益計算書に計上する方法(総額法)を適用しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末に株式付与E S O P信託口が所有する当社株式は、総額法を適用し、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により四半期連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しており、計上額は301百万円、株式数は98,850株です。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	1百万円	1百万円

2 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
輸出手形割引高	25百万円	35百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与	802百万円	945百万円
賞与引当金繰入額	148	174
役員賞与引当金繰入額	21	79
退職給付費用	53	66
貸倒引当金繰入額	1	70

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	19,275百万円	21,720百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	855	913
現金及び現金同等物	18,419	20,806

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	1,907	75	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,144	45	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	1,149	45	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1)	台湾	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,388	7,842	2,338	5,160	19,730	1,624	21,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,629	604	1,268	144	4,646	43	4,690
計	7,017	8,447	3,606	5,305	24,376	1,668	26,044
セグメント利益	980	1,244	610	607	3,443	205	3,649

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 当第2四半期連結累計期間より、「台湾」及び「中国」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち2社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注2)	合計
	日本	中国 (注1) (注3)	台湾 (注3)	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,868	9,206	3,604	5,122	22,803	1,974	24,778
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,343	758	1,197	179	5,478	51	5,529
計	8,212	9,965	4,802	5,302	28,282	2,025	30,308
セグメント利益	1,359	1,668	878	616	4,522	286	4,809

(注)1. 「中国」の区分は、中国および香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国およびその他アジアの現地法人の事業活動を含んでいます。

3. 「中国」及び「台湾」セグメントにおいて、永勝泰科技股份有限公司(その他 子会社4社)の売上高及び営業利益を含んでいます。

また、永勝泰科技股份有限公司の子会社のうち1社は事業を営んでいないため、報告セグメントを構成していません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
報告セグメント計	3,443	4,522
「その他」の区分の利益	205	286
セグメント間取引消去	117	75
のれんの償却額	47	123
事業セグメントに配分していない損益(注)	57	27
その他の調整額	5	33
四半期連結損益計算書の営業利益	3,783	4,755

(注)主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	3,339	9	9
	円買建	396	5	5

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

当第2四半期連結会計期間(平成26年9月30日)

区分	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引			
	米ドル売建	1,735	21	21
	円買建	180	7	7

(注)時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	97円7銭	131円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,469	3,337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	2,469	3,337
普通株式の期中平均株式数(株)	25,438,120	25,440,309

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 当第2四半期連結累計期間の普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式付与E S O P信託口として保有する当社株式を含めています。(当第2四半期連結累計期間72,221株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....1,149百万円
 (ロ) 1株当たりの金額.....45円00銭
 (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月1日
 (注) 平成26年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月4日

太陽ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北地 達明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太陽ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太陽ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。